

会社名 株式会社 ダイイチ ジャスダック
 コード番号 7643 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小西保男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画IR兼経理担当
 氏名 川瀬豊秋 TEL (0155) 24-5582
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)・無

1. 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	12,253	(3.2)	165	(48.4)	147	(53.1)
16 年 3 月中間期	11,872	(4.6)	321	(1.9)	314	(2.1)
16 年 9 月期	23,613	(2.5)	427	(25.2)	405	(24.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	54	(70.4)	13	53	—	—
16 年 3 月中間期	182	(8.5)	54	82	—	—
16 年 9 月期	226	(22.7)	64	21	—	—

(注) 1 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 17年3月中間期 3,998,465 株 16年3月中間期 3,333,512 株 16年9月期 3,333,203 株
 3 会計処理の方法の変更 有・無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	00	00	—	—
16 年 3 月中間期	00	00	—	—
16 年 9 月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	10,268	3,875	37.7	969	51
16 年 3 月中間期	9,579	3,824	39.9	1,147	32
16 年 9 月期	9,849	3,873	39.3	1,158	63

(注) 1 期末発行済株式数 17年3月中間期 3,997,686 株 16年3月中間期 3,333,070 株 16年9月期 3,332,780 株
 2 期末自己株式数 17年3月中間期 5,634 株 16年3月中間期 3,030 株 16年9月期 3,320 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	9	246	282	622
16 年 3 月中間期	162	688	363	689
16 年 9 月期	315	1,034	463	596

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円	銭
	25,367	320	155	15	00
				円	銭
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。
当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品を中心に日用雑貨等を販売するスーパーマーケット19店舗、青果ディスプレイカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。

(2) その他の事業

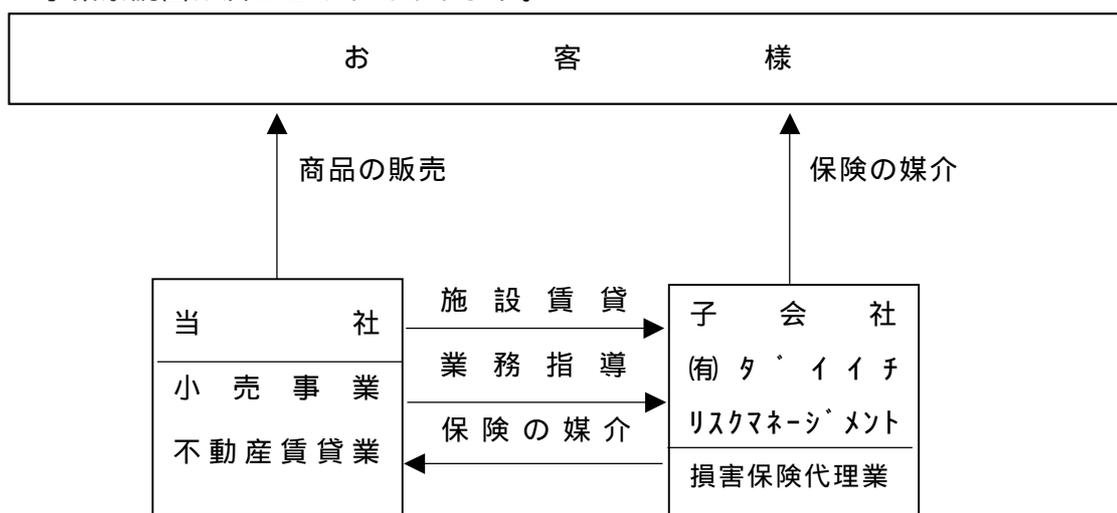
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後も顧客満足度の向上に努めるとともに、環境保護を重視した経営を推し進め、お客様のさらなる支持拡大に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しております。

当中間期における投資単位の引下げに関する実施状況につきましては、平成17年1月14日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後も当社の業績および株価動向等を勘案し、検討を継続してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を基本目標にしております。

過去3年間ならびに当中間期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年3月中間期
5.9%	6.0%	4.3%	3.0%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当(中間)期末の平均) として算出しており、また当中間期につきましては、年換算しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

<スーパー・スーパーマーケット(SSM)店舗の開発促進>

出店につきましては、SSM店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確

保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。堅実にSSM店舗を展開し、現在10店舗となっております。

商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5年以内に5店舗100億円の体制を確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・水産・青果・惣菜）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

（6）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底
ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入
生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入
販売促進企画の企画研究の促進
生産性向上のためのローコストオペレーションの確立
作業スケジュールの確立
能力開発の促進
自己資本比率の向上と財務体質の改善
SSM店舗の開発促進
IR活動の充実

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経

営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

- ・各種委員会の概要

設置なし

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

該当者なし

- ・内部統制システムの整備の状況

社長直轄の内部監査室を設置

- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士、税理士、司法書士等による協力体制

会計監査人による公正な会計監査の実施

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名および社外監査役 2 名は、当中間期末現在で当社株式をそれぞれ 173,622 株および 95,094 株を所有しております。

社外取締役 1 名および社外監査役 2 名が代表取締役社長を務める会社との間に、それぞれ 59 百万円および 736 百万円の取引があります。また、社外監査役 1 名より建物を賃借し、6 百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月 1 回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月 2 ~ 3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実に図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役 8 名中、社外取締役が 2 名、監査役 4 名中、社外監査役が 2 名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

- ・タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画 I R 部を設置し、法定開示・適

時開示・I R 活動の推進を図るとともに、資本市場の動向、株主および投資家等の意向を把握し、経営者に適時にフィードバックする体制を堅持しております。また、ホームページのI R 情報のさらなる充実を進めます。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益と設備投資は堅調であったものの、輸出の減少、情報技術（IT）関連の生産鈍化、個人消費の低迷等により、景気は踊り場から抜け出せないままに推移いたしました。また、北海道経済は、建設業や観光業の不振を背景に雇用環境は依然として厳しいことから、景気回復の兆しが見られない状況が続いております。

小売業界を取り巻く経営環境は、業態間を越えた競争激化で商品単価の低下傾向が続くなか、家計所得の伸び悩みで消費者の購買行動も慎重なものとなり、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の視点に立った商品作りとサービスの提供、これを支える能力開発の推進による人材の確保に努めてまいりました。

店舗につきましては、経営資源の有効活用を図るため、平成 17 年 3 月に「アスパ店」（旭川ブロック）を閉店し、直営売場面積 500 坪型店舗の第 10 号店となる「二条通店」（旭川ブロック）を出店いたしました。

商品動向については、商品単価、売上点数の下落に加え、主要品目の品薄感から水産物の動きが鈍く、低調に推移いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は 1 2 2 億 5 千 3 百万円（前年同期比 3.2% 増）、経常利益は 1 億 4 千 7 百万円（前年同期比 53.1% 減）、中間純利益は特別損失 5 千 1 百万円（役員退職慰労金 37 百万円、固定資産除却損 14 百万円）の計上により 5 千 4 百万円（前年同期比 70.4% 減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油などの原材料価格の高騰、米国・中国経済の減速懸念など、力強さや持続力になお不安を抱えておりますが、大手製造業を中心とした設備投資に支えられて緩やかな回復基調を取り戻すものと思われれます。

小売業界の消費動向は、一部の地域に明るい兆しが見え始めるものの、企業の賃金抑制策の継続により所得環境の改善が進まず、全体的には厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもとで、当社は収益力の向上策として、仕入原価の見直しとロスの削減による売上総利益の確保、販売費および一般管理費の洗い直しによる経費削減に努めるとともに、商品作りにおいて、少量パックの強化と生鮮食品の加工度向上に取り組んでまいります。

今後も当社は、企業体質および財務体質の強化と企業価値の向上を目指していく所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 2 5 3 億 6 千 7 百万円（前期比 7.4% 増）、経常利益は 3 億 2 千万円（前期比 20.9% 減）、当期純利益は 1 億 5 千 5 百万円（前期比 31.4% 減）を想定しております。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2千6百万円増加し、当中間会計期間末には6億2千2百万円(前事業年度末比4.5%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同期は得られた資金1億6千2百万円)となりました。これは主に、税引前中間純利益9千5百万円および減価償却費1億3千5百万円等があったものの、役員退職慰労引当金の減少額7千9百万円、賞与引当金の減少額7千5百万円および法人税等の支払額7千5百万円等の支出要因が多かったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千6百万円(前年同期比64.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億8千2百万円(同22.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の増加6億円に対し、長期借入金2億6千6百万円を返済したこと等によるものであります。

なお、下半期を含めた事業年度等のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
自己資本比率(%)	39.9	37.7	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	24.5	23.1
債務償還年数(年)	8.9	-	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	-	6.0

債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間会計期間末(平成17年3月31日)の指標は、「財政状態」で記載のとおり、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2）

債務償還年数（通期）：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	922,804		842,295		798,827	
2. 売掛金	22,699		42,712		36,243	
3. たな卸資産	584,614		652,043		669,135	
4. 繰延税金資産	63,953		50,036		92,839	
5. その他	166,970		247,703		183,383	
貸倒引当金	350		350		350	
流動資産合計	1,760,691	18.4	1,834,440	17.9	1,780,078	18.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,849,245		3,497,607		3,178,466	
(2) 土地	2,953,607		2,969,663		2,969,663	
(3) その他	366,852		299,651		264,759	
有形固定資産合計	6,169,705	64.4	6,766,922	65.9	6,412,889	65.1
2. 無形固定資産	29,483	0.3	31,759	0.3	29,483	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入敷金・保証金	865,258		851,449		855,040	
(2) 繰延税金資産	184,284		194,482		195,966	
(3) その他	573,062		592,398		579,352	
貸倒引当金	3,300		3,300		3,300	
投資その他の資産合計	1,619,306	16.9	1,635,030	15.9	1,627,059	16.5
固定資産合計	7,818,495	81.6	8,433,712	82.1	8,069,432	81.9
資産合計	9,579,186	100.0	10,268,153	100.0	9,849,511	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	1,292,442		1,367,534		1,418,896	
2. 短期借入金	750,000		-		-	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	433,681		544,788		500,163	
4. 未払法人税等	117,224		11,280		80,286	
5. 賞与引当金	105,353		94,373		169,485	
6. その他	544,605		829,938		509,675	
流動負債合計	3,243,306	33.9	2,847,914	27.8	2,678,506	27.2
・固定負債						
1. 長期借入金	1,707,958		2,780,019		2,491,503	
2. 退職給付引当金	347,469		364,718		364,385	
3. 役員退職慰労引当金	143,898		72,820		152,564	
4. 預り敷金・保証金	312,444		326,904		289,090	
固定負債合計	2,511,770	26.2	3,544,462	34.5	3,297,542	33.5
負債合計	5,755,076	60.1	6,392,376	62.3	5,976,049	60.7
(資本の部)						
・資本金	840,455	8.8	840,455	8.2	840,455	8.5
・資本剰余金						
1. 資本準備金	767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計	767,302	8.0	767,302	7.4	767,302	7.8
・利益剰余金						
1. 利益準備金	159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金	1,800,000		1,950,000		1,800,000	
3. 中間(当期)未処分利益	254,057		139,428		297,325	
利益剰余金合計	2,213,324	23.1	2,248,694	21.9	2,256,591	22.9
・その他有価証券評価差額金	4,472	0.0	21,943	0.2	10,759	0.1
・自己株式	1,443	0.0	2,618	0.0	1,646	0.0
資本合計	3,824,110	39.9	3,875,776	37.7	3,873,462	39.3
負債・資本合計	9,579,186	100.0	10,268,153	100.0	9,849,511	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高	11,872,139	100.0	12,253,807	100.0	23,613,588	100.0
. 売上原価	8,979,985	75.6	9,261,410	75.6	17,885,173	75.7
売上総利益	2,892,154	24.4	2,992,397	24.4	5,728,415	24.3
. 営業収入	164,205	1.3	154,522	1.3	325,377	1.3
営業総利益	3,056,359	25.7	3,146,919	25.7	6,053,792	25.6
. 販売費及び一般管理費	2,734,893	23.0	2,981,046	24.3	5,626,248	23.8
営業利益	321,466	2.7	165,872	1.4	427,544	1.8
. 営業外収益	17,915	0.2	13,546	0.1	33,355	0.1
. 営業外費用	24,538	0.2	31,777	0.3	55,053	0.2
経常利益	314,843	2.7	147,641	1.2	405,846	1.7
. 特別利益	7,658	0.0	-	-	12,961	0.0
. 特別損失	4,499	0.0	51,677	0.4	9,522	0.0
税引前中間(当期)純 利益	318,002	2.7	95,964	0.8	409,286	1.7
法人税、住民税及び 事業税	110,970	1.0	5,157	0.1	203,812	0.8
法人税等調整額	24,282	0.2	36,712	0.3	20,544	0.1
中間(当期)純利益	182,750	1.5	54,094	0.4	226,017	1.0
前期繰越利益	71,307		85,333		71,307	
中間(当期)未処分 利益	254,057		139,428		297,325	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		318,002	95,964	409,286
減価償却費		124,458	135,301	260,242
賞与引当金の減少額		91,105	75,112	26,973
退職給付引当金の増加額(減少額)		13,352	333	3,563
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		8,666	79,744	17,332
受取利息及び受取配当金		7,483	8,751	13,311
支払利息		24,185	27,529	51,317
有形固定資産売却益		7,658	-	7,658
有形固定資産売却損		-	582	-
有形固定資産除却損		4,499	14,089	9,522
売上債権の増加額		6,817	6,469	20,360
たな卸資産の減少額(増加額)		23,134	17,091	107,655
その他資産の増加額		3,237	49,200	8,917
仕入債務の増加額(減少額)		2,651	51,361	123,802
未払消費税等の増加額(減少額)		150	4,719	27,502
その他負債の増加額(減少額)		5,693	86,405	24,695
役員賞与の支払額		12,000	12,000	12,000
小 計		318,213	89,939	625,989
利息及び配当金の受取額		2,469	3,808	3,329
利息の支払額		26,571	27,781	52,481
法人税等の支払額		132,044	75,518	261,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,068	9,551	315,013
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		26,803	16,803	43,606
定期預金の払戻による収入		10,000	-	57,000
投資有価証券の取得による支出		599	4,107	1,200
建設協力金の回収による収入		5,460	10,494	14,268
有形固定資産の取得による支出		706,781	229,563	1,090,313
有形固定資産の売却による収入		19,340	3,500	19,340
無形固定資産の取得による支出		-	2,276	-
敷金・保証金の支払による支出		1,228	24,863	2,565
敷金・保証金の返還による収入		12,500	17,545	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		688,112	246,073	1,034,576

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		60,000	600,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出		289,363	266,859	539,336
短期借入金の純増減		650,000	-	100,000
自己株式の取得による支出		416	972	619
配当金の支払額		56,800	49,878	56,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		363,420	282,290	463,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		162,623	26,664	256,402
現金及び現金同等物の期首残高		852,539	596,136	852,539
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		689,915	622,800	596,136

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,404千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,157,023千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,116,520千円
2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,117,932千円 土 地 2,249,170千円 差入敷金・ 保証金 85,710千円 投資その他の 資産 その他 189,975千円 計 4,642,789千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,141,639千円 (1年以内に返済予定の長期借 入金を含む) 計 2,141,639千円	2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,857,250千円 土 地 2,884,486千円 差入敷金・ 保証金 85,710千円 投資その他の 資産 その他 183,216千円 計 6,010,663千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 3,324,807千円 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) 計 3,324,807千円	2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,485,850千円 土 地 2,884,486千円 長期貸付金 148,491千円 長期前払費用 38,973千円 差入敷金・ 保証金 85,710千円 計 5,643,512千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,991,666千円 (1年以内に返済予定の長 期借入金を含む) 計 2,991,666千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,185千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,529千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 51,317千円
2. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地 7,658千円	2. —————	2. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地 7,658千円 預り保証金償還益 5,303千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 4,499千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 13,444千円 器具備品 459千円 その他 185千円 役員退職慰労金 37,006千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 9,150千円 器具備品 87千円 その他 284千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 123,999千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 135,009千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 259,323千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 922,804 千円	現金及び預金勘定 842,295 千円	現金及び預金勘定 798,827 千円
預入期間が 3 か月を 超える定期預金 232,888 千円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 219,494 千円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 202,691 千円
現金及び現金同等物 689,915 千円	現金及び現金同等物 622,800 千円	現金及び現金同等物 596,136 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,168,119</td> <td style="text-align: right;">671,507</td> <td style="text-align: right;">496,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,168,119</td> <td style="text-align: right;">671,507</td> <td style="text-align: right;">496,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512,762千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,843千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,168,119	671,507	496,612	合計	1,168,119	671,507	496,612	1年内	199,738千円	1年超	313,024千円	合計	512,762千円	支払リース料	113,377千円	減価償却費相当額	105,406千円	支払利息相当額	6,843千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,223,110</td> <td style="text-align: right;">778,156</td> <td style="text-align: right;">444,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,223,110</td> <td style="text-align: right;">778,156</td> <td style="text-align: right;">444,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,342千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,223,110	778,156	444,954	合計	1,223,110	778,156	444,954	1年内	184,492千円	1年超	272,849千円	合計	457,342千円	支払リース料	118,877千円	減価償却費相当額	111,010千円	支払利息相当額	5,783千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,306,105</td> <td style="text-align: right;">775,827</td> <td style="text-align: right;">530,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,306,105</td> <td style="text-align: right;">775,827</td> <td style="text-align: right;">530,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">544,729千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,306,105	775,827	530,277	合計	1,306,105	775,827	530,277	1年内	217,521千円	1年超	327,207千円	合計	544,729千円	支払リース料	225,552千円	減価償却費相当額	209,826千円	支払利息相当額	12,998千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,168,119	671,507	496,612																																																																																			
合計	1,168,119	671,507	496,612																																																																																			
1年内	199,738千円																																																																																					
1年超	313,024千円																																																																																					
合計	512,762千円																																																																																					
支払リース料	113,377千円																																																																																					
減価償却費相当額	105,406千円																																																																																					
支払利息相当額	6,843千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,223,110	778,156	444,954																																																																																			
合計	1,223,110	778,156	444,954																																																																																			
1年内	184,492千円																																																																																					
1年超	272,849千円																																																																																					
合計	457,342千円																																																																																					
支払リース料	118,877千円																																																																																					
減価償却費相当額	111,010千円																																																																																					
支払利息相当額	5,783千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,306,105	775,827	530,277																																																																																			
合計	1,306,105	775,827	530,277																																																																																			
1年内	217,521千円																																																																																					
1年超	327,207千円																																																																																					
合計	544,729千円																																																																																					
支払リース料	225,552千円																																																																																					
減価償却費相当額	209,826千円																																																																																					
支払利息相当額	12,998千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	26,239	33,741	7,501
合計	26,239	33,741	7,501

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	30,948	67,754	36,805
合計	30,948	67,754	36,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前事業年度末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,840	44,887	18,046
合計	26,840	44,887	18,046

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)						
1株当たり純資産額 1,147.32円 1株当たり中間純利益 54.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 969.51円 1株当たり中間純利益 13.53円 同 左 (追加情報) 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 956.10円</td> <td>1株当たり純資産額 965.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 53.50円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円	1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円	1株当たり純資産額 1,158.63円 1株当たり当期純利益 64.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円							
1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	182,750	54,094	226,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	182,750	54,094	214,017
期中平均株式数(株)	3,333,512	3,998,465	3,333,203

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,313,534	7.5
水 産	1,176,440	2.9
畜 産	759,257	5.9
惣 菜	606,460	0.5
デ イ リ	1,312,487	4.7
一 般 食 品	3,233,925	1.6
日 用 雑 貨	377,497	0.7
そ の 他	466,314	6.8
合 計	9,245,918	2.7

(注) 1. その他は、たばこ、書籍等であります。

2. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別売上高

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,772,638	5.6
水 産	1,645,559	3.7
畜 産	1,113,320	6.4
惣 菜	1,032,864	1.9
デ イ リ	1,681,076	3.9
一 般 食 品	4,014,446	4.2
日 用 雑 貨	457,767	1.4
そ の 他	536,133	9.1
合 計	12,253,807	3.2

(注) 1. その他は、たばこ、書籍等であります。

2. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
		%
帯広ブロック(13店舗)	7,123,709	10.2
旭川ブロック(9店舗)	5,125,304	5.2
惣菜センター(直売)	4,793	5.7
合 計	12,253,807	3.2

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比
売上高(千円)	12,253,807	3.2
売場面積(期中平均)(㎡)	23,880.16	8.2
1㎡当たり売上高(千円)	513	4.6
従業員数(期中平均)(人)	999	6.1
1人当たり売上高(千円)	12,266	2.7

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。